

【2025 SyDE 産官学協働研修 実施報告】 2025.12.15～2025.12.19

国立環境研究所・気候変動適応センター（CCCA）気候変動適応戦略研究室にて、2025年12月15日から19日までの5日間、産官学協働研修を実施しました。研修では、気候変動適応情報プラットフォーム（A-PLAT/AP-PLAT）が「適応の情報基盤」として自治体の適応計画や施策立案を支える位置づけを理解し、A-PLAT に掲載予定の記事の修正や、新規記事の構成検討など、運営実務の一部を担当しました。併せて、自身の博士研究（気候変動下の水資源・農業・洪水リスク評価）を題材に、所内の異なるチームと計3回、発表と議論を行い、評価指標の設計、誤差・不確実性の伝達、意思決定のタイミングに合わせた成果提示、社会実装の制約条件を具体化しました。博士研究におけるクリティカルディスカッションが展開され、改めて自身の博士研究の強みと改善点を整理することができました。さらに、A-PLAT の大学生向け普及策として「適応を自分事化し、当たり前にする」ことをねらいに、①適応の認知、②適応できない社会の可視化、③まずは適応になじみのある学生の巻き込み、の3目的を整理しました。適応が何を指すか認知が薄く、資金も他分野へ流れ、研究者・行政だけでは限界があるという課題も整理しました。その上で、日常で“送る行為＝適応”となるLINEスタンプ、学術団体と連携して学生の活動を継続・資産化する枠組み、体験型展示（雨を降らせる模型）とSNS連動による裾野拡大を、導線設計・施策案・運用体制まで落とし込んで提案として整理しました。12月18日には東京大学伊藤謝恩ホールで開催された国際シンポジウムに参加し、適応策の最新動向、産官学連携の事例と課題を聴講し、関係者と意見交換しました。結果として、博士研究を改善するための具体策と、研究成果が自治体等で即座に活用される現場感、学生を巻き込む実装可能な提案フレームを得ました。

最後に、本研修で受け入れていただいた国立環境研究所の皆様にご感謝申し上げます。

池本敦哉（工学研究科・土木工学専攻・D2）



図-1 適応策普及に向けて作成した市民向けのイラスト



図-2 東京にて開催された気候変動適応の研究会・分科会